

# 「オープンアクセス義務化」とその対応に向けて

国立研究開発法人国際農林水産業研究センター(国際農研)  
情報広報室 広報資料科 情報高度利用専門職

林 賢紀

hayashit0170@jircas.go.jp

大学図書館研究会兵庫地域グループ12月月例会  
「即時OA方針を中長期的に考える会」  
2024年12月1日(日) 13:30-15:00  
オンライン



# 本日の内容

- 「オープンアクセス」(OA)とはなにか
  - 定義
  - OAで出版するメリットと課題
- 「即時OA義務化」の経緯と現状
  - 政府方針としての「即時OA義務化」で求められること
- 図書館でできること/やるべきこと
  - 短期的に
  - 中長期的に

※本発表の内容は、12月刊行予定の以下の記事を元にしてしています。

林賢紀. “日本におけるオープンアクセス政策の概要と国際農林水産業研究センターの取り組み：即時オープンアクセスの実現へ向けて” 日本農学図書館協議会誌, 2024.12 (in press)

# 国際農研について

熱帯及び亜熱帯に属する地域その他開発途上地域における  
農林水産業に関する技術向上のための試験研究を行う  
国立研究開発法人

- つくば市、石垣市に所在
- <https://www.jircas.go.jp/>
- 研究者の派遣・招へいによる国際共同研究の推進
- 海外情報の収集・分析・提供と広報
- 国際シンポジウム・ワークショップ等の開催
- 政府や他機関との科学技術に関する国際連携や交流
- 研究職員140名、一般職員等40名



熱研くん

# 自己紹介

- 略歴
  - 1993-2000,2003-2013 農林水産省 農林水産技術会議事務局 筑波事務所 研究情報課(農林水産研究情報総合センター)
  - 2001-2002 農林水産省 農林水産技術会議事務局 技術政策課 技術情報室 情報広報班
  - 2014- 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 情報広報室 広報資料科(現職)
  - 2016 博士(情報学)取得(筑波大学)
- 所属
  - 情報広報室 広報資料科
    - 広報、刊行物、Webサイト、図書館などの担当部署
- 業務
  - 図書館、機関リポジトリ、公式Webサイトの運用
- 委員など
  - オープンアクセスリポジトリ推進協会 JPCOAR作業部会員
    - JAIRO Cloud に関する参加機関の利用、コミュニティのサポート
  - SPARC Japanセミナー企画ワーキンググループ
    - オープンアクセス等、学術情報の公開や利活用の推進に向けたアドボカシー活動
  - これからの学術情報システム構築検討委員会  
ワークフロー検討作業部会委員
    - 図書館等が発信する情報のメタデータ流通・交換に関する検討
    - 機関リポジトリのメタデータをどう流通させるか、も課題の一つ

# 「オープンアクセス」(OA)とはなにか

# オープンアクセスとは(BOAIの定義)

[ピアレビューされた研究文献]への「オープンアクセス」とは、**それらの文献が、公衆に開かれたインターネット上において無料で利用可能であり**、閲覧、ダウンロード、コピー、配布、印刷、検索、論文フルテキストへのリンク、インデクシングのためのクローリング、ソフトウェアヘデータとして取り込み、その他**合法的目的のための利用が**、インターネット自体へのアクセスと不可分の障壁以外の、**財政的、法的また技術的障壁なしに、誰にでも許可される**ことを意味する。複製と配布に対する唯一の制約、すなわち著作権が持つ唯一の役割は、著者に対して、その著作の同一性保持に対するコントロールと、寄与の事実への承認と引用とが正当になされる権利とを与えることであるべきである。

出典: ブダペスト・オープンアクセス・イニシアチブ (2002)

<https://www.budapestopenaccessinitiative.org/boai-10-translations/japanese-translation>

- 「文献が～無料で利用可能」(=**無料公開**)
- 「合法的目的のための利用が～障壁なしに誰でも許可される」(=**二次利用が許可される**)

# オープンアクセスのメリット

- 無料で閲覧できる
  - 多くの読者にみてもらえる
  - 論文の閲覧数、ダウンロード数、被引用数などが増加
- 複製・転載・翻訳などの二次利用ができる
  - 二次利用の範囲や条件が明示されているため、利用しやすい（例：出典の明示、改変禁止）
  - 許諾処理など二次利用への対応が軽減される
- 研究者の思い
  - 「サバクトビバッタの問題は貧困にあえぐ地域を多く含み、少しでも多くの人たちに論文を読んでもらいたいという切なる理由で、オープンアクセスを選んだ」(前野ウルド浩太郎. “バッタを倒すぜアフリカで”, 第9章 厄災と魂の論文執筆, 2024, p.520)

# オープンアクセスへの2つの道

## ゴールドOA

- 論文掲載料(APC)を支払ってオープンアクセス誌(もしくはハイブリッドOA誌)で公開する
- ハイブリッドOA誌が(フル)オープンアクセス誌になる例が増えている

## グリーンOA

- 機関リポジトリなどから著者最終稿(またはその他の版)を公開する
  - 多くの出版社が査読後(前)の原稿の公開を条件付で認めている
  - 多くの大学、研究機関で機関リポジトリを用意している
  - 著者最終稿を公開可能なプレプリントサーバもある

## 課題

- 掲載料が高額、資金がないとOAにできない
- ハイブリッドOA誌は購読料と掲載料の二重払いになってしまう
- トップジャーナルは購読料モデル

- 出版論文とは体裁が異なる
- 刊行後しばらく経たないと公開できない期間(エンバーゴ)がある(ことが多い)
- 機関リポジトリで公開するインセンティブが弱い

※その他、投稿料等の費用負担がない「ダイヤモンド/プラチナOA」がある



# 「即時OA義務化」の経緯と現状

# 統合イノベーション戦略2023

(令和5年6月9日閣議決定)

## (学術論文等のオープンアクセス化の推進)

公的資金によって生み出された論文や研究データ等の研究成果は国民に広く還元されるべきものであるが、その流通はグローバルな学術出版社等（学術プラットフォーム）の市場支配の下に置かれ、購読料や論文のオープンアクセス掲載公開料（APC: Article Processing Charge）の高騰が進んでいる。この高騰は学術雑誌の購読や論文の出版という学術研究の根幹に係る大学、研究者等の費用負担を増大させ、研究コミュニティの自律性を損なうなどの悪影響をもたらす可能性がある。我が国の競争力を高めるために、研究者が自らの研究成果を自由にかつ広く公開・共有することができ、国民が広くその知的資産にアクセスできる環境の構築が必要である。このため、公的資金による論文、研究データ等の研究成果を新たな科学技術・イノベーションの創出や社会課題の解決につなげるべく、プレプリントなどの新たな形態を含めた多様な知へのアクセスを担保する取組を推進する。

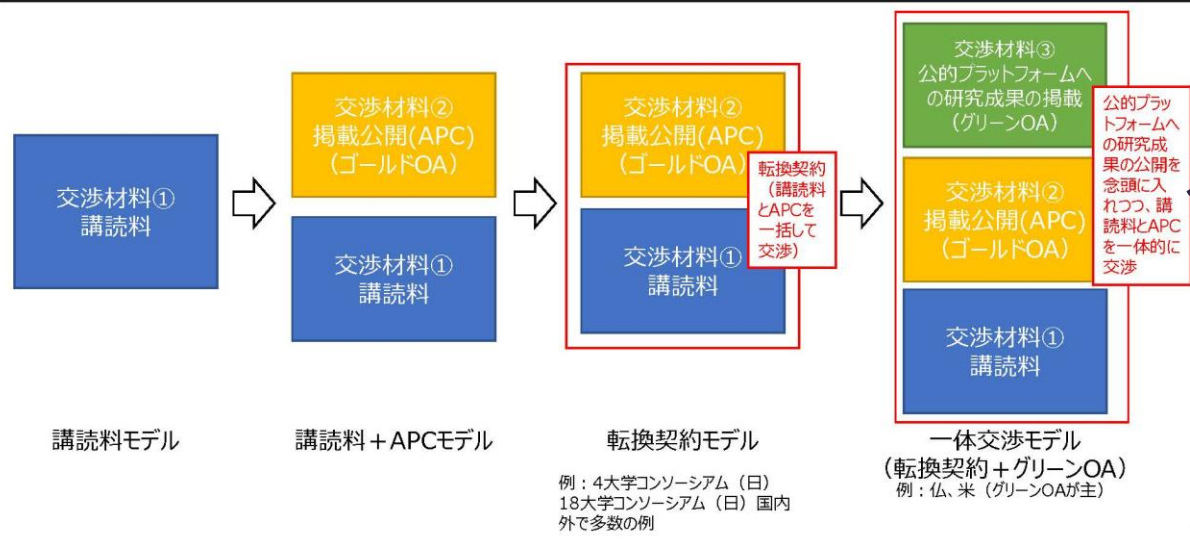
また、本年5月に日本で開催されたG7広島サミット及びG7仙台科学技術大臣会合を踏まえ、我が国の競争的研究費制度における2025年度新規公募分からの学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた国の方針を策定する。具体的には、学術プラットフォームに対する交渉力を強化するため、国としての方針に基づく大学等を主体とする交渉体制の構築を支援する。さらに、論文、研究データ、プレプリント等の研究成果を管理・利活用するための研究DXプラットフォームの充実や、研究者や研究コミュニティの研究成果発信力の強化を行う。これらの取組を通して、開かれた研究成果へのアクセスを実現するため、G7等の我が国と価値観を共有する国・地域・国際機関等との連携等を進める。また、研究評価における定量的指標への過度な依存を見直し、オープンサイエンス推進のための現状と課題を把握・分析しつつ、新たな評価及びインセンティブ付与のためのシステムの確立と移行を目指す。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/2023.html>

# 対応方針(イメージ)

## 我が国のオープンアクセスに関する対応方針（イメージ）

- 世界的な学術出版の潮流としては、①講読料から利益を得るモデルから、②掲載公開料（APC）から利益を得るモデルへの変化（ゴールドOA）が進んでいる。
  - \* 併せて、国内外では転換契約（①講読料と②掲載公開料（APC）の一体的な契約）が増加しつつある。
- 我が国としては、この状況に対応しつつ、③公的プラットフォームへの研究成果の掲載（グリーンOA）を推進する。
  - \* ②ゴールドOAのみであると、学術出版社による掲載公開料（APC）の将来的な上昇が懸念されるため、自前の公的プラットフォームが必要。
- 自前の公的プラットフォームを持つことは、我が国の国際的なプレゼンスを高めるとともに、安全保障の観点からも重要。
  - \* G7等の価値観を共有する国・国際機関等とのプラットフォーム間の連携を進めている。



政府としてはグリーンOAを推進  
自前のプラットフォームを重視  
ゴールドOAはAPCの値上げを懸念

ゴールドOAとグリーンOAの  
二本立てで対応  
これらを含めて出版社と交渉

図は「科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合  
論文等のオープンアクセスについて（論点とりまとめ）（内閣府、2023年5月25日）」より  
<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20230525/siryo1.pdf>

# 2月に「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」が決定

- <https://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyudx.html>

令和6年2月16日 統合イノベーション戦略推進会議決定

## 1. 公的資金による学術論文等の即時オープンアクセスの実施

- 公的資金のうち2025年度新規公募分から、学術論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後、**即時に機関リポジトリ等の情報基盤への掲載を義務**づける
- 対象の競争的研究費制度は、学術論文を主たる成果とするものとし、関係府省が定める
- **掲載の対象は査読付き学術論文**(電子ジャーナルに掲載された査読済みの研究論文(著者最終稿を含む))及び**根拠データ**(掲載電子ジャーナルの執筆要領、出版規程等において、透明性や再現性確保の観点から必要とされ、公表が求められる研究データ)

## 2. 学術論文及び根拠データの機関リポジトリ等の情報基盤への掲載

- **機関リポジトリ等の情報基盤への掲載**を通じて、誰もが自由に利活用可能となることを目指す
- 機関リポジトリ等の情報基盤とは、**研究データ基盤システム(NII Research Data Cloud)**上で学術論文及び根拠データが検索可能となるもの

# つまりどういうことか

- 2025年度から学術雑誌に掲載された論文の機関リポジトリ等への掲載が義務になる

# いつまでに公開するのか

- 「**学術雑誌への掲載後の、  
公開禁止期間(エンバーゴ)がないこと**」
  - 掲載後3か月程度で、機関リポジトリ等の情報基盤において公開されることが望ましい(掲載ではなく「公開」)
  - 巻号ページの確定前でも電子版掲載時点で「掲載」
  - 「即時」だけど「論文公開後すぐ」でもない
- ゴールドOAで公開済みなら、機関リポジトリで公開されていなくても実績報告で「実施あり」で報告



# どこで公開するのか

- **NII RDC(=CiNii Research)で検索可能な場所**
  - 「研究室のWebサイト」では要件を満たさない
- 機関リポジトリ
  - JAIRO CloudならIRDB経由でCiNii Researchで検索可能に
- 持たない機関は機関リポジトリ以外の情報基盤
  - 分野別のリポジトリで公開
  - Jxiv、GRANTS Data(仮称)で公開
    - Jxiv:JSTが運営しているプレプリントサーバ
    - GRANTS Data:JSTが構築予定のリポジトリ
  - 実績報告に識別子(DOIなど)を記載
    - ゴールドOAで公開した
    - CiNiiで検索できない場所で公開した

# 誰が公開するのか

- **対象競争的研究費の受給者(法人を含む)**
  - 所属にはかかわらない  
(受給されていれば大学以外の研究者も対象)
- 受給者が複数の機関にまたがる場合は？
  - 研究代表者の統括の下で、適切に検討する
  - 複数の情報基盤に掲載することを妨げない  
(=複数の機関リポジトリ等に掲載してもかまわない)



# 何を公開するのか

- **査読済みの研究論文(著者最終稿を含む)と根拠データ**
  - 対象となる競争的研究費制度がある
    - 「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針の実施にあたっての具体的方策」(令和6年2月21日関係府省申合せ、令和6年10月8日改正)による
  - 査読なしの論文、書籍、プレプリントは対象外
    - 査読付きの学術論文であれば紀要も対象
- 根拠データとは
  - 執筆要領や出版規程等で公表が求められるデータ(Supplemental Data等)
  - 査読の過程で求められる公表を前提していないデータは対象外
  - 研究データの管理・利用は「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」に基づき実施

# 対象となる競争的研究費制度

- **当面は科研費、戦略的創造研究推進事業、創発的研究支援事業**
  - (今のところは)内閣府、経済産業省、農林水産省所管の競争的研究費制度は含まれない
- 新たな科学的知見の創出を主眼とし、査読付き学術論文を主たる成果として扱うもの
  - 「特定の行政施策の一環として行われ、技術水準の向上を図るもの」以外のもの

表 学術論文を主たる成果とする競争的研究費制度

	府省名	資金配分機関	制度名
1	文部科学省	日本学術振興会	科学研究費助成事業
2	文部科学省	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業 <sup>3</sup>
3	文部科学省	日本医療研究開発機構	戦略的創造研究推進事業 (革新的先端研究開発支援事業)
4	文部科学省	科学技術振興機構	創発的研究支援事業

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針の実施にあたっての具体的方策」  
(令和6年2月21日関係府省申合せ、令和6年10月8日改正)

[https://www8.cao.go.jp/cstp/openscience/r6\\_0221/hosaku.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/openscience/r6_0221/hosaku.pdf)

# なぜ公開するのか

基本的な考え方では、学術論文及び根拠データの即時オープンアクセスを実現するための理念として、

- ・ 第1に、公的資金によって生み出された研究成果を広く国民に還元するとともに、その共有・公開を通じて自由な利活用を図り、科学技術、イノベーションの創出及び地球規模課題の解決に貢献すること。
  - ・ 第2に、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」という。）における利用可能な雑誌数や論文発表数を減らすことなく、かつ、研究活動に負の影響を与えることなく、我が国全体での購読料及びオープンアクセス掲載公開料（APC: Article Processing Charge）を含む経済的負担を適正化すること。
  - ・ 第3に、我が国の研究力を踏まえた世界に対する研究成果の発信力の向上を図ること。
- を盛り込むべきである、としている。

まず公的資金による研究成果の還元と自由な利活用

過度の負担はないようにする

発信力を強化する

「公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方」  
（令和5年10月30日）[https://www8.cao.go.jp/cstp/231031\\_oa.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/231031_oa.pdf)

- ・ 第1に**公的資金によって行われた研究成果の国民への還元・普及**
- ・ 加えて雑誌契約に対する「経済的負担を適正化」や、研究成果の共有の実現を位置付けている

# どのように公開するのか

- **FAIR原則に沿う**
  - データ共有のための原則
  - FAIR =  
Findable = 見つけれられる、Accessible = アクセスできる、Interoperable = 相互運用できる、Reusable = 再利用できる
- 識別子(DOIなど)をつける
- 見つけれられるようにする
  - NII RDC(CiNii Research)で検索可能に
- 再利用できるライセンスをつける
  - たとえばCC BY
  - ただし、今回の政策では  
ライセンスの内容にかかわらず「無料でアクセスできる」も可
- このために機関リポジトリに掲載する

# 機関リポジトリ等に掲載できない場合は？

出版社や雑誌のポリシーでエンバーゴ期間がわからない  
出版社や雑誌のポリシーがわからない  
転換契約できない、APCが支払えない  
など機関リポジトリに掲載できないなどの場合



理由を報告して後から掲載する

各年度の実績報告に、即時OAの実施が困難な理由を記載する  
困難な理由の解消後、速やかに機関リポジトリに掲載する

# 何を報告するのか？

## 具体的方策改正（案）概要⑤

「具体的方策改正（案）」（関係府省申合せ）3ページ本文参照

### G. オープンアクセスの実施状況の把握

即時オープンアクセスの実施状況については、各資金配分機関への毎年度の実績報告に記載された情報を基に、「即時オープンアクセス論文数／学術雑誌への掲載論文数」により把握するため、各資金配分機関に対する毎年度の実績報告時に個々の学術論文及び根拠データごとに以下の情報を記載する。

i. 一般的な書誌情報 <既存>

ii. 査読の有無 <既存>

iii. 即時オープンアクセスの実施有無 ※ <新規>

iv. (即時オープンアクセスの実施無の場合) 即時オープンアクセスが困難な理由 <新規>

v. 学術論文へのリンク

・ 出版社版のDOI <既存>

・ 「機関リポジトリ等の情報基盤」のランディングページのURL等の識別子 <新規>

vi. 根拠データへのリンク（機関リポジトリ等の情報基盤のランディングページのURL等の識別子。根拠データの公表が求められていない場合はその旨） <新規>

※転換契約やオープンアクセス掲載公開料（APC）の活用によりエンバークなしでオープンアクセスとした場合等について機関リポジトリ等の情報基盤への掲載が、掲載に係る手続きに時間を要することにより実績報告時に未実施の場合においても「即時オープンアクセスの実施有り」を選択。

11

- 書誌情報
- 査読の有無
- 即時OA実施の有無
- 困難な理由
- DOI等識別子
- 根拠データへのリンク

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」の実施にあたっての具体的方策に係る説明会(令和6年8月14日)資料  
<https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20240814.html>



# 即時OA義務化への研究者の認識(参考)

## 調査結果サマリ

1. 即時 OA 義務化について、71%の研究者が「知らなかった」と回答。当事者である大多数の研究者に情報が届いていなかった。
2. 即時 OA 義務化を支持する研究者は、35%に留まった。85%の研究者が関心を示す一方、支持しない理由として、投稿費用の負担に対する懸念が多く挙がった。
3. 方針を受けて、半数の 51%が積極的に OA 化を進めたいと回答。既に 61%は年 1 報は OA 誌に投稿している中、49%が否定的または態度を保留しており、意見が分かれた。
4. 多くの研究者が、海外 OA 誌への投稿費用の負担が上がることに懸念を示した。昨今の投稿費用の高騰化が研究予算に及ぼす影響への強い不安が浮き彫りとなった。
5. 研究者の 58%が、所属大学等の機関リポジトリの存在を認識していない。特に全国立大学に存在するにも関わらず、所属者の 41%が「ない」「わからない」と回答した。また、全体の 66%が機関リポジトリに論文を登録した経験がなかった。
6. 大学の OA 化支援に満足している人は 23%に留まった。満足の主な理由は投稿費用補助の充実 (82.9%)、不満足の主な理由もまた投稿費用補助の不足 (65%) であったことから、研究者は特に投稿費用に関する支援を強く求めていることがわかった。

- 71%が知らない
  - 調査対象はエディテージのサービス利用者(=英文校閲や海外学術雑誌の投稿支援など)であることに留意
- 投稿費用に関する懸念が大きい＝グリーンOAが知られていない？

論文の即時オープンアクセス義務化方針を研究者の71%が知らないことが明らかに。エディテージ、研究者1,012名を対象とした、「即時OA義務化に対する意識調査」の結果を発表  
2024年10月24日 カクタス・コミュニケーションズ株式会社  
<https://www.editage.jp/blog/announced-the-results-of-the-survey-on-attitudes-toward-immediate-oa-obligation/>

# 図書館でできること/やるべきこと



# 「即時OA義務化」への林の見解

- 機関リポジトリによるグリーンOAが主になる
  - ゴールドOAでも機関リポジトリに掲載することが前提
  - 現場の負担が増える？
- 対象となる競争的研究費制度
  - 今後増える？
- CiNii Researchで検索できることが必要
  - 流通する/させることを前提にメタデータを入力する必要
- 国は出版社との交渉の支援はするが予算は……
  - 研究者の認識は「OA＝ゴールドOA」
  - 「OA加速化事業」も補正予算なので一時的

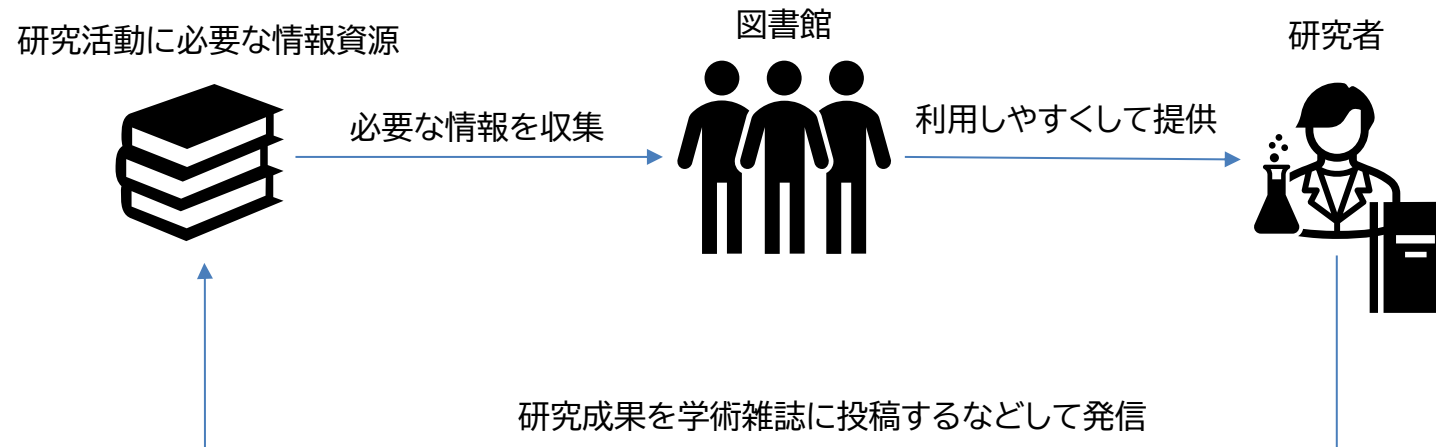
# 機関リポジトリの担当が行うこと：短期的に

- 学内・組織内関係部署との連携
  - 政策に関する情報の共有
  - 「機関リポジトリによるグリーンOA」を知ってもらう
- 作業対象の件数や工程が増加する？
  - 掲載対象論文とその助成情報の確実な把握が必要
    - NIIが開発中の「OAアシスト機能」(現在先行利用中)で対応できるかも
  - 公開結果のフィードバック
    - 「公開できた・できない」は実績報告に記載する必要がある
    - 公開できない場合は、できるまで対応する？

# その他の論点：中長期的な対応

- 転換契約
    - ハイブリッド誌からゴールドOA誌への変更が増えたら？
  - ナショナルリポジトリ、学術雑誌のあり方
    - 各大学でリポジトリを構築せず、集中管理してはどうか
    - そもそも紀要や国内の学会誌をOAにすれば対応できるのでは
  - 研究者によるセルフアーカイブ
    - 業績管理ツールに研究者が登録し、図書館員が確認・メタデータを修正するなど「研究者による論文投稿」と「図書館員による確認」の分業
    - 「ResearchMapでいいのでは」という声もある
  - 権利保持戦略
    - 「エンバーゴ期間」に対抗するための権利者の対応
    - 個人ではなく、資金提供元や大学などの所属組織で検討する必要がある
    - 「論文の投稿前」に研究成果にCC BYライセンスを付与
    - CC BYライセンスは一度付与すると取り消せず、著者最
- 終稿にはこのライセンスが有効になる＝出版社が設定するエンバーゴ期間等にかかわらず公開等できる
- もちろん出版社は対抗してくる可能性がある
- メタデータの内容
  - 機関リポジトリで公開して終わり、ではない
  - 「公的資金による研究成果の還元と自由な利活用」の実現のために、研究成果を見つけてもらう必要（FAIR原則）
  - メタデータがCiNiiに集約された際の同定処理をはじめ、その先のシステムに流通した際の検索性、発見可能性などを向上させる

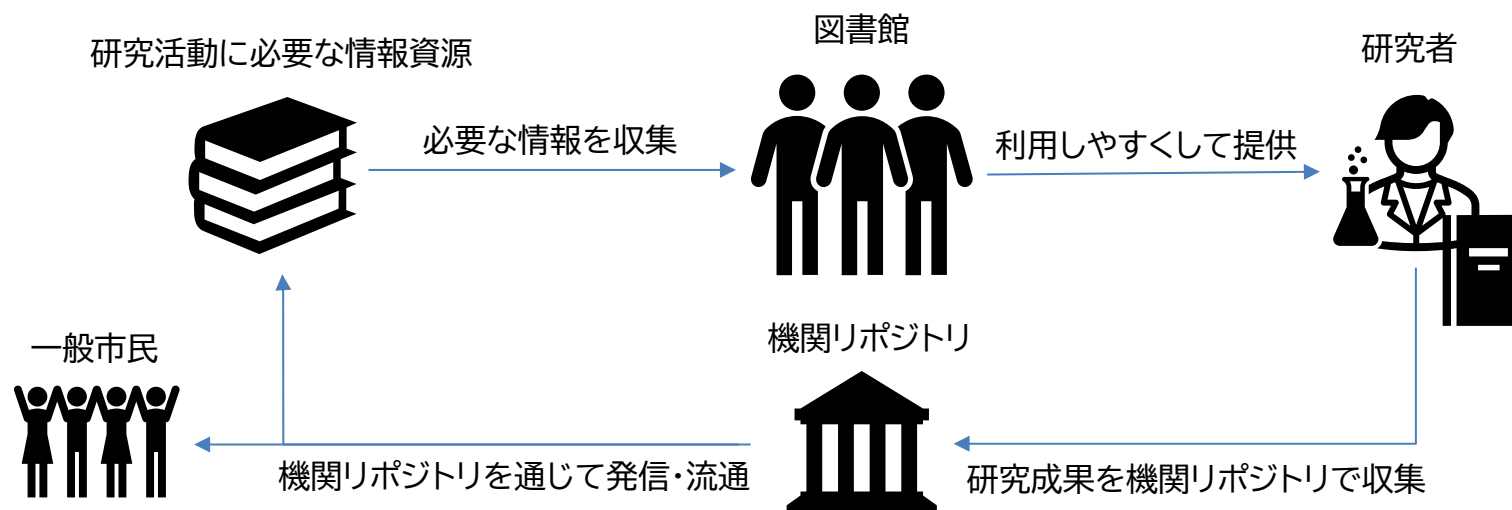
# これまでの図書館員の活動



- 研究に必要な情報資源を収集し、利用しやすくして提供してきた
  - 収集した情報の目録(メタデータ)作成もその一つ
  - どこにどんな情報資源があるか、どう使えばよいかを把握している
- 学術情報流通の一端を担うことで研究者と協働している

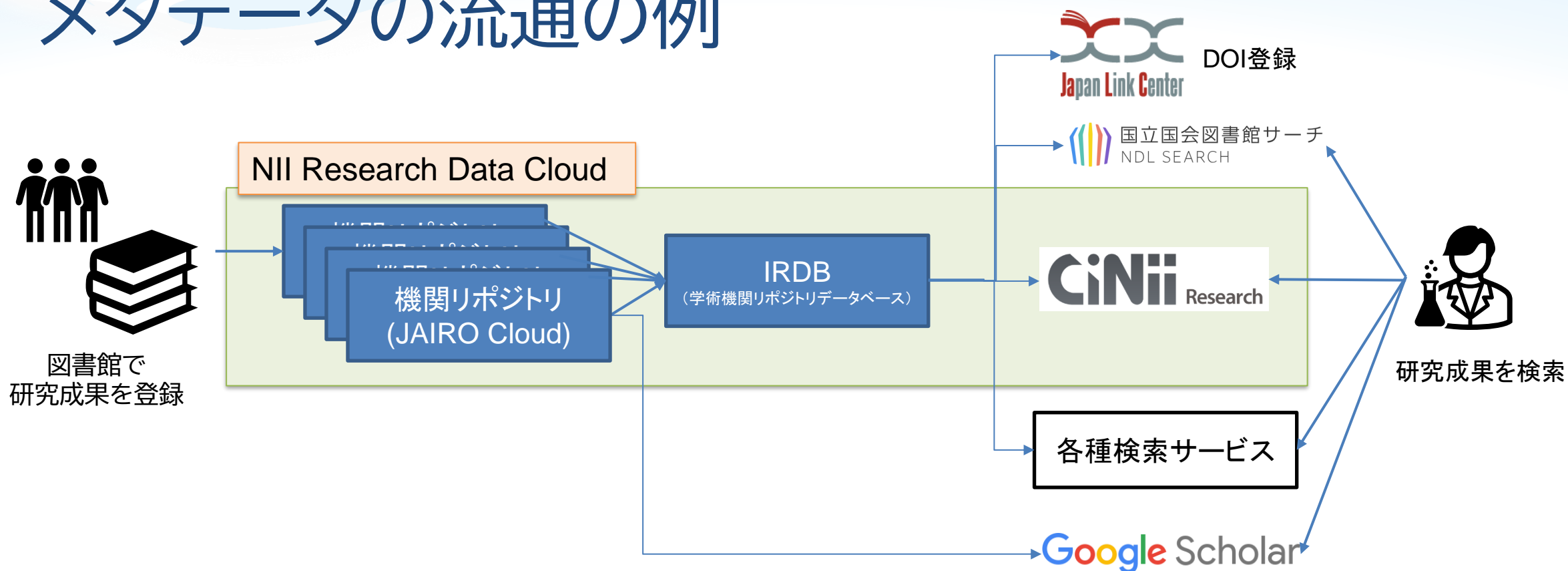
# これからの図書館の活動

「研究成果を使ってもらうための専門家」として貢献する



- 「自機関で生産した研究成果」が収集と提供の対象になる
  - 「使われやすい」メタデータの作成のノウハウを持っている  
収集した情報の目録(メタデータ)作成を行うことにはかわらない
  - 収集した情報がどのように流通するか、どこに流せば使いやすいかを把握している
- 引き続き学術情報流通の一端を担うことで研究者と協働する

# メタデータの流通の例



- 機関リポジトリに蓄積した情報を、より多くの者に利用してもらうために
- 機関リポジトリに入力したメタデータは、IRDBを経由して様々な検索サービスで利用される  
→「使われやすい」メタデータを入力したい

# まとめ

- 「無料」で「障壁なしに利用が許可される」ものが「オープンアクセス」
  - 単に無料であるだけでなく、二次利用を含めて「オープン」
- 国としてもオープンサイエンス、オープンアクセスを推進
  - 2025年から即時OAが義務に
  - グリーンOA(=機関リポジトリの活用)が主
- 図書館での支援と協同
  - 機関リポジトリの情報がどう使われるかを視野に入れる

# 最新の情報は

- 内閣府Webサイト「研究DX(デジタル・トランスフォーメーション)ーオープンサイエンス:学術論文等のオープンアクセス化の推進、公的資金による研究データの管理・利活用などー」<https://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyudx.html>の「学術論文等のオープンアクセス化の推進」にある以下の文書
  - 公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方
  - 学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針
  - 学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針の実施にあたっての具体的方策
  - 学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針、及び学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針の実施にあたっての具体的方策に関するFAQ
- 説明会も開催されている
  - 令和6年は4月、8月に開催された



# 参考となる情報源

- CA2055 – 動向レビュー:即時オープンアクセスを巡る動向:グリーンOAを通じた即時OAと権利保持戦略を中心に / 船守美穂
  - カレントアウェアネス No.358(2023.12.20) <https://current.ndl.go.jp/ca2055>
  - 教員によるセルフアーカイブと、それを容易に行わせるための工夫について言及
- SPARC Japanセミナー
  - <https://www.nii.ac.jp/sparc/event/>
  - オープンサイエンス、オープンアクセスに関するセミナーを開催
  - 2023年は「即時OAに備えて:論文・データを「つかってもらふ」ためのライセンス再入門」
  - 資料と動画: <https://www.nii.ac.jp/sparc/event/2023/20231128.html>
- シリーズ学術出版を学ぶ/ScholAgoraセミナー (UniBio Press/ScholAgora)
  - <https://www.unibiopress.org/>
  - <https://scholagora.smoosy.atlas.jp/>



[www.jircas.go.jp](http://www.jircas.go.jp)